

以前に本コラムで日本社会がメルトダウンしている」と書いたが、最近立て続けにそのような事件が起きている。数年前から外国人が多く住む地域や外国人が経営する飲食店を狙ってヘイトスピーチを行う団体が過激化している。ヘイトクライムを容認するような警察の甘い対応が過激化させている一因であることが指摘されている。さらに、単独犯の可能性が高いが、アンネ・フランクの関連書籍を破損する事件が起きた。事件の背景はまだ不明である。また、Jリーグのサポーターが「JAPANESE ONLY」という横断幕を掲げ、主催者側が放置していた。どれも人種差別という人権侵害であるが、日本社会では憲法の軽視とともに基本的人権に対する問題意識がかなり低下しているように思われる。建築界も他人ごとではなく、東日本大震災の被災者の生存権や原発立地周辺の住民の安全について専門家としてもっと配慮すべきであり、社会に発言すべきである。

東日本大震災が起きてから3年が経った。現時点での避難生活者は3県で約26万7千人、仮設住宅で生活している人は3県で約9万7千人いるとされる。福島県民の避難生活者は約8万6千人、県外に避難している人は約4万8千人いる。現在も避難者の8割が復興の遅れを訴えている。福島県では、震災関連死は1,671人に上り、地震による直接死1,607人を上回ってしまった。震災関連死は、復興の遅れが原因の人災である。実際に3県の被災者住宅の進捗状況は、建設予定数25,720戸に対して完成戸数は2,347戸で9.1%に過ぎない。仮設住宅の生活によるストレス、将来の見通しがかたず、また、仕事がないことによる不安などによって、これからも震災関連死が増加するであろう。

現代日本は阪神大震災を経験しているのに、震災関連死が起きることを十分に知っている。この人災である震災関連死を放置していることは、



生存権を保障しない極めて重大な人権侵害にあたる。避難者が1日も早く通常の生活を送れるように建築界は積極的に動くべきである。これまでも本コラムでも3年以内に仮設住宅から脱出できるように書いてきたが、生存権を侵害している憲法違反状態であるという認識がない社会がおかしい。住民の合意形成ができないことが復興の遅れの原因とされているが、阪神大震災を経験し、震災後の将来復興過程の見通しと合意形成の方法を知っているはずである。特に日本建築学会はこれからの震災関連死0を目指して取り組むべきである。日本建築学会は福島県で震災があたかもなかったことのように、わざわざ空き家対策の報告や優秀建築物の表彰を行うイベントを開催する。避難者のほとんどが通常の生活に戻るまでは非常時である。生存権という人権が侵害されていることを解消するために、今、日本建築学会が福島県で行うべきことは自治体への働きかけと避難者を通常の生活に戻す方法を、住民に示し、合意形成を加速させることである。優先順位の認識がまったくおかしい。

さらに日本建築学会は国会に対して避難者を0にする方法を説明し、立法化し、政策を進めるべきである。たとえば医療では、病院内の医療事故を撲滅するために医療安全の取り組みを行った。医療従事者や学会が自ら調査し、政策提言し、全国の医療機関で実施し、数年後に成果を出している。そのような動きが建築界にはほとんどない。

東日本大震災から3年が経過し、阪神大震災と東日本大震災を比較して、何が足りないかを分析し、政策提言を出せるはずである。さらに次の震災に備え、3年以内の復興策を今から提言すべきである。建築界がまちづくりの専門家として政治へアピールすべきである。すぐに行動を起こさないと東北が復興しないうちに、2020年の東京オリンピックを待たずして次の震災を招く

ことになる。

仮設住宅は本来2年間という期間限定で使用するものとして最低限の機能しか備えていない。それをなし崩し的に毎年、2年から3年、3年から4年と期間を延長している。ところが、仮設住宅は2年以上の使用を前提としておらず、最低限の広さであり、断熱性能は悪く、結露やカビが発生し、健康な生活を送ることは難しい。これでは居住における生存権の人権侵害である。ただ、東日本大震災では初めて国産材による仮設木造住宅が建設された。プレハブに比べはるかに居住性がよいので、仮設住宅の避難者のストレスも比較的少ない。震災関連死0を目指すのであれば大規模災害においては、今後の仮設住宅は国産材木造を標準にすべきである。それが立憲主義に沿う震災対応である。

日本建築学会はこれまで政治マターについては「われ関せず」の態度であったが、基本的人権にかかわることは積極的に動くべきである。震災関連死の放置に見られるように人権意識の低下が人命の軽視に結びついていることにもっと配慮すべきである。かつて、日本地震学会は東北地方太平洋沖地震の発生を予測できなかったことを反省し、大きく方針転換を図った。建築界も復興の遅れを自らの責務として検証し、3年で復興するための新たな方針を打ち出すべきである。

- 在特会に抗議しようとした脱原発デモ参加者逮捕の瞬間 <http://www.youtube.com/watch?v=0mN28TKo5QY>
- 「差別への対応として法規制の是非を議論しなければいけない」有田芳生議員・参議院法務委員会質問書き起こし <http://blogos.com/article/82266/>
- 避難生活なお26万人 震災関連死の増加続く <http://p.tl/PyfG>
- みちのくの風2014福島 <http://news-sv.ajj.or.jp/tohoku/2014mitinoku.html>
- 非被災地による復興プラットフォーム構築を早急に http://www.kinokenchiku.biz/kenchikutoseiji_201108.pdf
- 医療安全全国共同行動 https://kyodokodo.jp/index_a.html
- 東北を復興する国産材仮設・恒久住宅の動き ～仮設住宅に、中越地震の教訓は生かされるか～ http://p.tl/B_05

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立



マンガ=上田隆